

# 塩竈市議会だより

## 平成26年 2月定例会号

- 平成26年度当初予算及び施政方針概要 P 2
- 予算特別委員長等報告 P 3
- 討論、請願、意見書 P 4
- 施政方針に対する質問 P 5～9
- 議案等賛否一覧表 P 10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel 022(364)1214 May.2014 (平成26年5月)  
ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/shise/shiogamashi/index.html>



塩竈神社の桜  
(塩竈市観光物産協会提供)

### 定例会会議日程

本会議	2月20日	会期の決定、諸般の報告、人事案件採決、平成25年度議案説明、質疑及び採決
	2月21日	平成26年度議案説明、総括質疑
	2月25日	施政方針に対する質問
	2月26日	施政方針に対する質問
委員会	2月27日	平成26年度予算特別委員会
	2月28日	平成26年度予算特別委員会
	3月3日	平成26年度予算特別委員会
	3月4日	平成26年度予算特別委員会
本会議	3月5日	民生常任委員会
	3月7日	予算特別委員会委員長報告、討論・採決、民生常任委員会委員長報告、請願審議・採決、議員提出議案審議及び採決、東日本大震災復旧・復興調査特別委員会中間報告

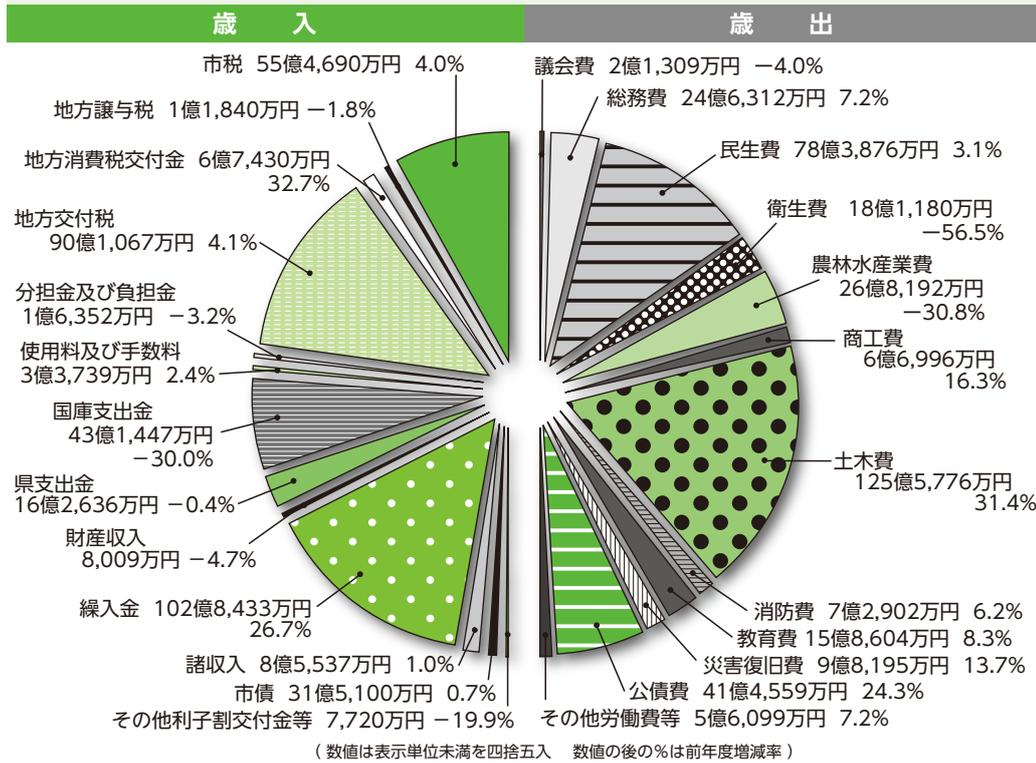
平成26年2月定例会は、2月20日から3月7日までの16日間の会期で開催されました。初日の本会議では、まず人事案件が上程され、同意されました。また、平成25年度議案18件を即日審議の上、原案のとおり可決しました。

2日目は、市長から平成26年度議案18件と施政方針が示され、総括質疑を行いました。3・4日目には、施政方針に対する質問が行われ、議員7名が市長の見解をたじた後、設置された予算特別委員会に付託されました。休会中、予算特別委員会を4日間開催し、付託議案の審査を行いました。また、民生常任委員会を開催し、継続審査中の請願1件の審査を行いました。

定例会5日目は各委員長から審査結果の報告を受け、平成26年度議案18件を原案のとおり可決し、請願を採択しました。また、議員提出議案2件を可決しました。(議案の件名と審議結果は10ページ)

## 定例会のあらまし

### 一般会計当初予算 (歳入歳出とも362億4,000万円)



**平成26年度当初予算 (一般・特別・企業会計) 660億5961万円可決**

平成26年度当初予算は、一般会計が362億4千万円(前年度比3・0%)、特別会計が236億4670万円(前年度比▲17・3%)、企業会計が61億7291万円(前年度比7・1%)となっています。

### 特別会計・企業会計当初予算

前年度増減率(%)
<b>特別会計予算 236億4,670万円 ▲17.3</b>
・交通事業 2億3,220万円 7.8
・国民健康保険事業 72億 210万円 4.4
・魚市場事業 1億3,890万円 27.7
・下水道事業 89億 920万円 ▲39.1
・漁業集落排水事業 9,590万円 27.5
・公共用地先行取得事業 640万円 ▲97.9
・介護保険事業 48億6,390万円 1.3
・後期高齢者医療事業 7億2,110万円 9.0
・北浜地区復興土地区画整理事業 8億8,200万円 ▲0.3
・藤倉地区復興土地区画整理事業 5億9,500万円 皆増
<b>企業会計予算 61億7,291万円 7.1</b>
・市立病院事業 34億7,205万円 9.1
・水道事業 27億 86万円 4.7

(数値は表示単位未満を四捨五入)

### 施政方針概要

ふるさとの復興に向けた先達の明かりとなるべく取り組み、市民の皆様により「復興実感」の思いを持っていただける年にしていきたい。

#### 【第5次塩竈市長期総合計画】

- 1 だれもが安心して暮らせるまち
  - ・子供の医療費の助成拡大
  - ・介護支援ボランティア
  - ・地域防災計画の見直し等
- 2 海・港と歴史を活かすまち
  - ・水産業の活性化
  - ・商工業の振興等
  - ・夢と誇りを創るまち
  - ・児童生徒の学力向上
  - ・文化・芸術活動の振興等
- 3 浦戸地区の復興
  - ・旧浦戸一・二小を改修し
  - ・第一次産業従事者を育成
  - ・避難誘導路の整備等
- 4 放射能問題に対する取り組み
  - ・市内の放射能測定や食材等の放射性物質検査等
- 5 産業・経済の復興
  - ・津波避難デッキの建設等
  - ・土地区画整理事業の実施
  - ・安全な地域づくり
  - ・災害公営住宅の整備
  - ・国保税の引き下げと被災者窓口負担の減免等

#### 【塩竈市震災復興計画】

- 1 住まいと暮らしの再建
- 2 安全な地域づくり
- 3 産業・経済の復興
- 4 海岸通地区の再開発等
- 5 水産加工業の再生と販路の回復

**平成25年度補正 26億8408万円の減額補正予算を可決**

2月定例会の一般・特別・企業会計の補正予算額は、26億8408万円で、補正後の予算総額は775億8592万6千円となりました。

まず、一般会計においては、国の補正予算を活用した新規事業として、臨時福祉給付金事業や市営住宅等改修事業、第三小学校東校舎大規模改造工事等に加え、第8回東日本大震災復興交付金や決算整理に向けた予算等の総額で14億1431万円が計上されました。

また、特別会計においては、10会計の総額で10億2233万3千円の減額予算が計上されました。

さらに、企業会計では市立病院事業と水道事業会計での合計で2億4743万8千円の減額予算が計上されました。これらの補正予算については、定例会初日に上程され、質疑・採決の結果、原案のとおり可決されました。

## 予算特別委員会 委員長報告

平成26年度予算特別委員会においては、伊勢由典委員長、鎌田礼二副委員長を選出後、慎重に審査を行い、18議案を可決すべきものと決しました。  
【要望意見】

### ● 一般会計

▼厳しい財政状況下、財源の確保、計画的な財政運営に努め、復興実感の年となるよう事業を推進されたい。

▼子供医療費助成の拡大、子育て支援の拡充などで定住化を促進してきたが、今後も人口増の施策を講じられたい。また、浦戸の振興策を検討され、定住化を促進されたい。

▼高齢者等緊急通報システムは、高齢化率が高いなかで生活の不安の減少になる。システムの導入、周知に努められたい。

▼NEWしおナビ100円パスについては、利用者の増加に備え、利便性向上など今後、総合的に検討されたい。

▼子供・子育て支援事業については子供の健全育成の施策について検討を深められたい。

▼市民の健康づくりについて

は、各種がん検診の受診率の目標値を定め、未受診者に受診の勧奨、追加検診案内等の働きかけを行われたい。また、脳卒中、認知症の予防のため、脳ドック検診等についても検討されたい。

▼割増商品券事業については商品券発行の趣旨、目的を十分踏まえ、市民へのPR等に十分行い、地域経済の活性化に結びつくよう努められたい。

▼仮設店舗については、入居期限が迫っているが、入居事業者に支援制度の紹介を行うなど事業再開が円滑に進められるよう取り組まれたい。

▼小中学校のいじめについてはきめ細かな状況把握と適切かつ速やかな対応に努め、今後もしじめのない学校生活の実現に取り組まれたい。

### ● 特別会計

▼交通事業会計については、ウィークエンド特別便の継続運航など、利便性の向上に努められたい。

▼国民健康保険事業会計については、ジェネリック医薬品の使用啓発に努めるなど、医療費適正化対策を進め、保険税の軽減と現行年8回の納付制度について検討されたい。

また、高額療養費制度の「限

度額適用認定証」の周知に努められたい。

▼魚市場事業会計については、高度衛生管理型の新魚市場建設に当たり関係団体と運営方法について協議されるときもに漁船員の福利厚生の実現について検討されたい。漁船誘致活動等を活発に行い、安定した水揚げの確保と会計の健全化に努められたい。

▼下水道事業会計においては、住民と協議のもと、宅内貯留施設の設置を進めるなど増加する自然災害に備え、治水対策を進められたい。

▼介護保険事業会計の介護支援ボランティア制度は長寿社会を迎え、介護需要の対応と高齢者の社会参加を促進するものであり、制度の周知と事業の推進を図られたい。

### ● 企業会計

▼市立病院事業会計については、在宅療養支援病院となつたことを踏まえ、在宅医療の充実に取り組まれるとともに地域医療を担う良質な医療の提供に努められたい。

▼水道事業会計については、東日本大震災で甚大な被害を受けている。災害に強い水道を目指し、施設の耐震化に努められたい。

## 東日本大震災復旧・復興調査特別委員会中間報告

本定例会で特別委員会の中間報告（第4回）が行われました。

東日本大震災復旧・復興調査特別委員長 志賀勝利

「要旨」島民給与については、災害復旧連絡協議会は人を雇用していながら、雇用保険や労災保険を掛けていないというのをおかしいのではないかとこの質問に、当局からは好ましくない、との回答があった。危険家屋の解体については、提出された資料から登記面積より解体された面積が広いことについて、申請書類の不備物件として一括解体したとの回答がなされてきたが、今回、不備物件についても登記簿等があり、それに基づき現地調査の指示書が出されていた。

また、解体業務の検収については職員の間確認に基づき行なっていたとの回答がなされた。しかし現場写真から実施事業者が不明の物件もありなお調査が必要である。有価物については買取事業

所の仕切書にはグレード別に記載されているが、銅とアルミの記載は一切ない。有価物は、越の浦に分別して搬入されたはずである、との質問に当局からは混合スクラップという形で処理したとの回答がなされた。

有価物の価格については被災3県あるいは宮城県内の被災自治体と遜色なくするということで、キロあたり8円に決定したとの説明がなされた。特別委員会の運営については、資料請求、参考人招致は全員協議会などで調整した方がよい。招致する参考人に対して質問内容を明示し、回答を十分に用意できるようにすべきである、などの意見が出された。特別委員会は全議員で構成しているので、十分議論していく。

次回の特別委員会に参考人招致を行う件については、採決の結果、可否同数となり、委員長裁決により参考人招致の上で3月20日特別委員会を開催することに決定した。

ガレキ処理問題に関しては多くの市民の皆様からどうなっているのか、と尋ねられている。委員会の情報開示に努めてまいりたい。

# 討 論

3月7日の本会議において、議案第20号・第23号・第24号・第28号・第29号・第31号・第32号・第36号の8議案について討論が行われ、採決の結果、賛成多数により委員長報告のとおり可決されました。なお、討論の概要は次のとおりです。



**議案第20号** 特別職の職員  
の給与に関する条例の  
一部を改正する条例

## 反対討論の概要

今回の改定は、今まで15%カットしていたものを、10%カットにするもので、実質的には現行の5%アップである。平成25年度では、100億円以上の事業が翌年度に繰り越しとなり、被災者の厳しい状況は変わっていない。これまで従業員的生活を守るため、身を削りながら会社の健全経営を実践してきた者として理解に苦しむ。経営者としての視点から反対する。

**議案第23号** 消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う関係条例の整備に関する条例

**議案第24号** 平成26年度塩竈市一般会計予算

**議案第28号** 平成26年度塩竈市下水道事業特別会計予算

**議案第29号** 平成26年度塩竈市漁業集落排水事業特別会計予算

**議案第31号** 平成26年度塩竈市介護保険事業特別会計予算

**議案第32号** 平成26年度塩竈市後期高齢者医療事業特別会計予算

**議案第36号** 平成26年度塩竈市水道事業会計予算

## 反対討論の概要

消費税率を5%から8%へ引き上げすることに伴い、市は、震災からの復興期間であることから、市民の生活や地域経済への負担軽減に配慮することを基本として改定の範囲を決定したとしている。市が納税義務を有するからといって、水道や下水道、漁業集落排水事業など、市民生活や営業に不可欠であるにもかかわらず、消費税を転嫁し

ようとしているが、市民の暮らしを守る防波堤として、自治体の役割を果たす必要がある。

また国民健康保険事業においては、被災者医療費の減免が四月から再開されるが、半壊の被災者が対象となっていない。

さらに介護保険事業では、被災者の介護保険利用料の免除について、市長は再開の意思表示をしてない。

後期高齢者医療制度は、高齢者を年齢で差別し、負担増などの痛みを強いるもので制度の欠陥は明らかである。よって、これらの予算案に反対する。

## 賛成討論の概要

市は復興期間であるため、市民生活や地域経済の負担軽減に配慮し、消費税の納税義務のない一般会計や一部の特別会計への増税分の転嫁を見送ることを基本としている。ただし、水道、下水道、指定管理者等の事業には納税義務があり、市当局は、苦渋の決断として料金改定を行うものである。

# 意見書

今定例会で可決された意見書の概要は次のとおりです。  
▼**無料低額診療事業を保険薬局も適用させることを求める意見書**

無料低額診療事業は1951年に制定された社会福祉法によって、経済的な理由により適切な治療を受けられない方々に対して、安心して治療を受けていただくため、医療費の一部負担の全額または一部を免除する事業である。現在、生活保護基準をわずかに上回る低所得者が増加している。このような中、最近、全国の病院・診療所で無料低額診療事業の認可を得て、医療費の全額または一部を免除し、安心して受診していただくことで、受診控えや治療中断する患者を少なくする取り組みが広がっている。

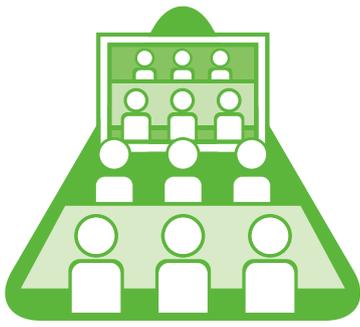
生活弱者や経済的に困難な方々が増えていく現下の状況のもとで、病気の治療は医療と薬剤のセットで成り立つものであることを踏まえ無料低額診療事業を保険薬局にも適用されるよう速やかに改善措置を取るよう強く求める。

# 請 願

今定例会で審議された請願は1件で、結果は次のとおりです。

○採択  
▼**国に対し、無料低額診療事業に保険薬局も適用させることを求める意見書に関する請願**





# 施政方針 に対する質問

本会議における市長の施政方針に対する質問は、2月25日、26日の2日間に7人の議員が行いました。ここでは質問の中から2つ取り上げて、その要旨を掲載しています。なお、各議員が行った質問の項目も掲載しています。

## がん健診の徹底は



公明党  
浅野敏江

は残念ながらいまだ低い水準にある。子宮がん検診はクーポン利用率が約23%であり、乳がん検診では31%という状況である。国のがん検診の無料クーポン券の未利用者へ再度無料クーポンを送付するコール・リコール制度を有効に活用し、乳がん・子宮がんの実施率向上に努める。

健康福祉部長 子宮がん・乳がん無料クーポンは、5歳刻みの一定の年齢に達した方にクーポンを支給している。広報紙等で周知をするほか、健康推進課で個別のデータを把握しているの、全ての方々に周知徹底を図っていきたい。

議員 子宮頸がん・乳がんの検診は、欧米の70%から80%に比べ、日本の若い女性の検診率は、20%台で推移している。厚生労働省の調べによると全国の女性4人に3人が、子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポンを受け取ったものの受診してないことが判明。国は補正予算で未検診の女性を対象にクーポンを再発行する。本市としてどのように受診勧奨を進めていくのか。先進地では、クーポンの期限が近づくとう診を促すとともに、受診しなかった理由を調査しており、受診医療機関不足や時間制限、女性医師の不足も明らかになった。市の現状を精査し、受診しやすい環境を整備されたい。



保健センター

市長 疾病の早期発見、早期治療に結びつけていくことが何よりも必要である。本市で

## 介護ボランティアの取組は

議員 介護制度が創設されてから間もなく15年になる。最近では、介護サービスの充実と共にその利用も格段に増えている。介護保険料を支払っているから、利用しなければ、との意識があるのも事実である。介護保険制度の理念は自立支援である。公明党は平成21年、全国を対象に「介護問題総点検運動」を展開し、本市でも介護事業所や従事者、利用者、その家族等に広くアンケートを行ったところ、元

気な高齢者から保険料が高いとの声があった。そこで、3年間、介護保険を利用しなかった高齢者の保険料やサービス利用料の負担を軽減するシステムの導入、介護ボランティアに参加した高齢者にはさらに軽減するシステムを提言してきた。今回の事業の取り組みについて伺いたい。



自由民主党  
西村勝男

## 実施計画の取組は

議員 実施計画は、基本計画における方向づけを基に、総合的に多くの行政課題の中から重要度や緊急度などと共に、財政見通しを勘案し、今後3年間で実施する事業である。社会経済情勢などの事業変化

- ① 地域少子化対策強化事業
- ② 児童生徒の教育環境 など
- ③ 空き地対策

施政方針に対する質問



海岸通地区

に対応するため、指標の推移を踏まえ、1年ごとに見直しを行うローリング方式を取り入れるとなっている。次の点に係る取組について伺いたい。

①商店街の活性化

②水産業の活性化

③企業誘致活動

④定住人口戦略

**市長** ①商店街の活性化については、海岸通地区の震災復興市街地再開発事業や北浜・藤倉地区の土地区画整理事業、港町地区の津波復興拠点整備事業や復興道路等の復興事業に取り組んでおり、その中に新たな企業誘致を模索している。②水産業の活性化は、水産業共同利用施設復興整備事業で9社、中小企業等グルー

**議員** 塩竈市の国保税は、新年度より平均3・22%の引き下げが予定されている。県内でも高いものとなっている本市の国保税は、その最大の要因である医療費の抑制・削減を行うことが必要と考える。また、被災自治体では、税収の落ち込みにより国保税を引き上げるとの報道もあり、厳しい状況となっている。そのような中、多くの自治体でレセプトの分析やジェネリック

## 国保事業の健全運営は

プ補助金に95社が事業採択を受けている。③企業誘致活動は、国の企業立地促進法に基づく固定資産税の課税免除制度や市独自のいきいき企業支援条例等を活用し、市外から4社を誘致し、市内の既存企業の増設等を合わせ、8社への支援を行った。④定住人口戦略プランは、3本柱の一つである協働プロジェクトでは、市民協働のもと、港町・丘の町・門前町の特色を生かしながら個性的で魅力ある事業展開を目指し、多くの団体が参画するよう啓発する。

## 施政方針に対する質問

医薬品の使用促進で、窓口負担の軽減や医療費の抑制・削減が行われている。塩竈市としてどのように取り組もうとしているのか。

**市長** レセプト点検の強化に加え、重複・頻回受診者対策として、薬や検査の重複による悪影響等の可能性についての文書送付や保健師による訪問指導等を実施し医療機関への適正な受診を促すなど、医療費に関する啓発と適正化に取り組む。平成26年度より運用が開始される国保データベースシステムにより、被保険者の健診や医療、介護データから地域の健康課題を明確にし、生活習慣病の予防対策の充実につなげる。後発医薬品であるジェネリック医薬品については、平成26年度の診療報酬改定により、利用による医療費の引き下げ効果がより大きくなると見込まれることから、本市においても被保険者証の送付の際にジェネリック医薬品希望カードを同封するなど、利用拡大を図る。

その他の質問項目  
①商店街活性化事業  
②防犯カメラの設置  
③災害公営住宅  
など



日本共産党  
塩竈市議団  
高橋 卓也

## 消費税増税分の公共料金への転嫁中止を

**議員** 消費税増税による市民への公共料金（使用料）の転嫁・負担増について伺う。国による8%への消費税増税は被災地の暮らしを置き去りに判断がなされたという問題がある。さらに公共料金を値上げすれば、市民生活と地域経済に大きな影響を与える。市民への公共料金の負担増は、水道料4590万円、下水道料3560万円、公共施設利用料1833万6000円、合わせて8333万6000円にもなる。復興の最中にある市民負担をできるだけ減らし復興に資する立場から、消費税を転嫁しないと政策判断をすることこそ、本市には求められているかどうか。

**市長** 消費税率の引き上げに伴う市の使用料等の改定に関する基本的な考え方は、震災からの復旧・復興期間にある

という状況を踏まえ、市民生活や地域経済への負担軽減にでき得る限り配慮した改定にとどめ、据え置きを基本として、消費税率が10%となる次期改定の際に改めて全般的な議論を考えている。  
一般会計のうち、指定管理者制度を導入している施設は指定管理者に納税義務が生じるため、増税分を改定する。公営企業も一部を据え置きとするが、水道料金や下水道の使用料金は増税分を経営努力の中で吸収することが非常に困難なので、改定を判断をしたもので、ご理解願いたい。

## 被災者の医療費免除は

**議員** 国民健康保険加入者について、4月から被災者の医療費窓口負担の免除を再開することは評価する。しかし対象となる方が、平成24年度末まで実施されていた制度では、住家が半壊以上で所得制限はなかった。今回の新たな制度は大規模半壊以上で、しかも住民税非課税世帯に限定されるものである。次の3点について伺いたい。



保険年金課

①半壊以上の住家を対象に  
 ②後期高齢者医療の免除再開  
 ③介護保険利用者負担免除再開  
**市長** ①国保被保険者の負担免除は、国が被災自治体の国保財政の健全化を支援するために、交付される特別調整交付金を財源とするもので、免除対象の条件は、被災市町村による支援に格差が生じることがないよう宮城県市長会での同一の内容で制度化されることから、この枠組みの中で実施させていただきたい。  
 ②後期高齢者医療被保険者の免除の可否は、宮城県後期高齢者医療広域連合が決定するものである。  
 ③介護保険のサービス利用者負担の免除の実施は、国・県

から特別の財政支援はない中では、その財源として介護保険特別会計及び一般会計からの持ち出しが生ずる。なお、引き続き国・県に財政支援を要請しながら、実施の可能性について今後も検討していく。

- その他の質問項目
- ①復興実感の年
  - ②災害公営住宅への入居者支援
  - ③雇用創出の具体策 など



日本共産党  
 塩釜市議団  
**伊勢由典**

## 子ども医療費助成は

**議員** 施政方針では、「少子化が進む中で核家族化や共働きの増加し、子どもを安心して産み育てる支援と環境づくりは定住促進につながる。子どもの医療費助成を拡大し、通院で小学校6年生まで拡げる」と述べている。日本共産党市議団も「塩竈市に対する要望書」で「子どもの医療費の外来の小学6年生までの拡大」を求めている。「子ども

の医療費拡大」について、外来助成制度で、小学3年生から小学6年生まで年齢を拡大するに至った経緯並びに二市三町の子どもの医療費制度について伺いたい。

**市長** 平成24年12月定例会で子ども医療費助成を外来は小学3年生まで、入院は中学3年生までとし、平成25年度から開始した。平成26年度は消費税率改定の経済的な負担を軽減し外来の対象年齢を小学6年生まで拡大した。対象人数は10000名弱、費用は約1860万円と見込んでいる。財源はふるさとしおがま復興基金の他、県補助金や地方消費税交付金の税率引き上げに係る交付増加分を充当する。

**利府町**が外来及び入院を中学3年生まで、七ヶ浜町がそれぞれ小学6年生まで、多賀城市が外来を小学3年生、入院は中学3年生まで、松島町は、外来は小学校就学前、入院は中学3年生までである。

## 災害公営住宅の完成は

**議員** 施政方針では、「災害公営住宅は当初の380戸の



災害公営住宅

整備計画から、追加分も含め420戸を整備する」としている。多賀城市では、災害公営住宅の入居に要する費用の支援を制度化している。この費用について、党市議団は、

昨年12月24日に提出した「塩竈市に対する要望書」でも求めている。また、伊保石災害公営住宅入居者の方から「他の自治体で行っている支援金を塩竈市でも実施してほしい。敷金3カ月は大変です。」との声が出されている。次の3点について伺いたい。

- ①災害公営住宅建設予定380戸の進捗状況と完成年度
- ②災害公営住宅追加分(50戸)の建設予定場所・完成年度
- ③災害公営住宅入居支援事業

**市長** ①平成26年度分は伊保石4戸(2期分)、錦町40戸、浦戸45戸を予定している。北浜地区・錦町地区は平成27年度以降の完成を見込んでいる。②錦町東地区に造成する。完成は平成27年度以降である。③支援金については、ふるさとしおがま復興基金の交付金分13億7000万円のうち、既に13億1000万円ほどを支出済みであり、残金が5800万円ほどとなっている。国の支援がなくなった場合、独自財源を使わざるを得なくなることから、容赦願いたい。

- その他の質問項目
- ①海岸通地区再開発
  - ②割増商品券事業
  - ③景観計画の策定
- など



市民クラブ  
**志賀勝利**

## 定住促進対策は

**議員** 定住促進につながる取組として、子育て支援策について種々取り組んでいるが、

人口減に歯止めがかからない。本市の出生者数は平成元年には612人だったが、平成24年には360人となっており、その増加を図ることが課題となっている。この解決なくして、定住促進のお題目を唱えても人口増は望めない。

婚活や出産等に関わる補助制度の充実している市町村がテレビ等で報道されている。報道された自治体と比較すると、本市の場合は検討の余地が多いと思うが、定住の促進に向け、どのような子育て支援や地域づくりを目指すのか。  
**市長** 子育て支援については、まず、待機児童ゼロを目指した保育を進めるとともに、延長保育の実施や放課後児童クラブや子育て支援センターの開設なども行っている。従来、子ども医療費も、外来診療は小学3年生までの助成であったが、小学6年生まで拡大している。今後、子ども子育て支援事業計画も策定していく。次に出産・育児環境の整備として、無料乳幼児健診や子供の定期予防接種事業、育児相談事業等を実施している。  
 成人保健分野においては、がん検診をはじめとした各種検診を引き続き実施していく。

精神保健分野においては、訪問相談体制の充実やメンタルヘルス研修会を行っていく。

## 水産業・水産加工業の振興は

**議員** 水産業の振興、とりわけ漁船誘致に関し、円安で燃油が高騰している中、塩釜港の主力であるはえ縄船に対し、本市独自の燃料油補てん事業を再開すべきと考えるが、見解を伺いたい。

また、施政方針では、水産業、水産加工業の活力を取り戻すための販路の回復、新たな付加価値の創出、ブランド力やPRの強化、新商品開発



塩竈市魚市場

## 施政方針に対する質問

支援に取り組むとあるが、本当に思いやりのある商品、自信を持ってみんなに勧められる商品をつくり上げることが大事であり、それがブランド化につながるものと考えますが、新商品開発支援に係る予算について伺いたい。

**市長** 燃油については円安により厳しい状況にあることは認識しているが、すでに水産庁においてセーフティネットを構築いただいている。これは価格が一定金額を超えた場合に、超えた部分について国が4分の3を、漁業者の方が4分の1をそれぞれ負担するものであり、一定の理解を得られていると考えている。

**産業環境部長** 新商品開発に係る予算については、まず、水産加工開放実験室の各種検査料の支援として130万円、これは各工場に検査室等を持たない方々の利用への支援であり、そのほか新商品開発に対する支援として30万円、練り製品のシェア回復に向けた復興促進委託事業などである。

その他の質問項目  
 ① 特性を活かす都市基盤  
 ② 水揚げ促進の補助制度  
 ③ 塩釜港区の活性化 など



市民クラブ

志子田 吉晃

## 高齢者の社会参加と健康増進は

**議員** 高齢化が進む中、高齢者の社会参加が重要な要素となっている。生活の再建と産業の復興の観点から、また、定住促進の観点から、高齢者の社会参加と健康増進に係る次の内容について、市の基本的な考えをお聞かせ願いたい。

① 具体的施策と予算措置  
 ② 健康維持、病气予防の観点から、高齢者に対する新たなシルバー事業

**市長** ①高齢者の社会参加については、老人クラブの育成・活動支援、シルバー人材センター会員の支援、生涯学習センターや市民交流センターでの学習文化活動の支援等を行っている。また生きがい活動への支援として、いきいきシルバー号の運行による外出支援、老人福祉センターの利用者交流、浦戸の方々へ敬老乗船券の配布等を行っている。

次に健康支援については、ダンベル体操の交流会やピンボール大会等のスポーツイベント等の開催の外、栄養改善、口腔機能向上のための講座にも取り組んでいる。今後も住み慣れた地域でいまでも健康で暮らしていただくため、外出支援、軽運動、栄養改善、口腔機能向上、学習などを通じて横断的に健康づくりに取り組んでいく。予算については、このような観点から措置を行っている。

②新年度から、介護支援ボランティア事業を開始し、社会参加を通じた介護予防の推進、相互扶助意識の醸成、高齢者の活動の場の提供を行う。



いきいきデイサービス

# 産業の活性化策は

**議員** 塩竈市の人口減少対策上、地域経済の活性化が重要な施策となるが、土地の少ない本市において、産業の活性化は難しい問題となっている。このたび復興へのチャレンジとして、施政方針で言及された新たな企業立地や既存企業の事業拡大に係る考え方並びに取組状況について伺いたい。  
**市長** 本市のこれまでの企業誘致の取組としては、将来的な税収の増大や雇用拡大による産業の活性化を目指し、国の企業立地促進法に基づく固定資産税の課税免除制度や、市独自の施策として企業立地奨励金や雇用奨励金の交付、法人市民税の控除を制度化している生きいき企業支援条例により、市外からの新規企業の誘致や市内の既存企業への支援を図ってきた。

の立地、既存企業の体質強化に取り組んでいた。本市としても新たな企業や既存企業への支援制度等の情報提供を図り、本市産業の底上げに努力してまいりたい。  
**産業環境部次長** 水産加工団地においては、原発補助金を活用した食品製造加工業者の進出が決定し、津波補助金では、水産加工関連業者2社の採択が決定している。

- その他の質問項目
- ① 介護支援ボランティア事業
  - ② 事業遊休地等調査業務
  - ③ ごみ処理広域化 など



市民クラブ  
鎌田 礼二

## 国保会計の見通しは

**議員** 市長の施政方針では、「国民健康保険事業については、新年度から税率を引き下げるとともに、住家を失うなどの甚大な被害を受けた方の医療費窓口負担を免除し、被災された方の健康の維持を図っていく。」としている。他市町村では、国民健康保険税を引き上げる、との話も聞くところであるが、将来の本市国保財政は問題ないのか。また、資金的な裏付けはあるのか。

**市長** 東日本大震災に伴う国税の減免や医療費の一部負担金免除の延長などによる特別調整交付金の追加交付、さらには国保税収納率の向上等により、平成25年度の国保会計の決算見込を含め、国保事業における財政調整基金の残高が平成23年度の税率改定時の想定を上回る見込みとなっている。このことから、同基金を活用し、被保険者の皆様方の税負担の軽減を図るため、平成26年度、27年度における国保税率を平均で3・22%引き下げるものである。

**健康福祉部長** 今回の税率改定は、昨年12月に提案をしたときに、平成26年度、27年度の2カ年にわたる収支の推計に基づいたものとなっている。基本的には、今後の2カ年度

## 浦戸地区の復興は

は、この税率でいけるものと考えている。

**議員** 施政方針には、浦戸地区の復興に向け、災害公営住宅の整備や旧浦戸第一・第二小学校の校舎を改修し第一次産業従事者を育成する外、漁業集落の排水対策や避難誘導路の整備等が挙げられている。私は、これらの事業だけで浦戸地区の人々に「復興実感」の思いを持っていただくのは難しいと考える。

人口減少の進む浦戸地区の本町の復興につなげるためには、こういった対策だけではなく、先の定例会でも提案したように、東松島市の宮戸と寒風沢間の架橋が必要ではないかと考える。

この橋が実現すれば様々な事業がスムーズに行われ、同地区の復興が大幅に加速されるものと考えているが、市長の見解を伺いたい。

**市長** この課題については、議員から前回の定例会においてはじめて質問をいただいております。復興交付金事業での架



鰐ヶ淵水道

橋という意味と受け止めていく。これまで利府中インター線についても交付金事業で整備できるようお願いしてきたが、そこまでの事業拡大は認められておらず、まして今回の架橋は新規事業である。直ちに復興交付金事業等の中に盛り込むことについては様々なハードルがあると考えている。行政としては、今後、課題をしっかりと整理させていただきながら、検討してまいりたい。

- その他の質問項目
- ① 市立病院の機器の整備
  - ② しおナビ1000円バス
  - ③ 埠頭の高次機能 など

## 施政方針に対する質問

